

令和 6 年 度

定期監査の結果に関する報告書

久喜市監査委員



久 監 査 第 1 6 1 号
令和 7 年 1 月 2 3 日

久 喜 市 長 梅 田 修 一 様
久 喜 市 議 会 議 長 上 條 哲 弘 様
久 喜 市 教 育 委 員 会 教 育 長 柿 沼 光 夫 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之
久喜市監査委員 春 山 千 明

定期監査の結果に関する報告書の提出について

地方自治法第199条第4項の規定により令和6年度定期監査を執行したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を次のとおり提出します。

目 次

1 監査の準拠基準	1
2 監査の対象	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の主な実施内容	1
5 監査の期日	1
6 監査の結果	1
(1) 秘書課	2
(2) 情報推進課	3
(3) 市民課(総合窓口)	6
(4) 資源循環推進課	9
(5) 社会福祉課	11
(6) 介護保険課	16
(7) 地域保健課	22
(8) こども家庭保健課	24
(9) さくら保育園	26
(10) ひまわり保育園	27
(11) 道路維持課	29
(12) 治水河川課	31
(13) 都市整備課	33
(14) 水道事業 (上下水道経営課、水道施設課)	35
(15) 下水道事業 (上下水道経営課、下水道施設課)	38
(16) 議会総務課	42
(17) 教育総務課	44
(18) 中央幼稚園	48
(19) 文化振興課	50

1 監査の準拠基準

久喜市監査基準

2 監査の対象

秘書課、情報推進課、市民課(総合窓口)、資源循環推進課、社会福祉課、介護保険課、地域保健課、こども家庭保健課、さくら保育園、ひまわり保育園、道路維持課、治水河川課、都市整備課、水道事業(上下水道経営課、水道施設課)、下水道事業(上下水道経営課、下水道施設課)、議会総務課、教育総務課、中央幼稚園及び文化振興課における令和6年4月1日から令和6年9月30日までに執行された財務に関する事務

3 監査の着眼点

財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか等に主眼を置いて監査した。なお、補助金の支出については、特に重点を置いて監査を実施した。

4 監査の主な実施内容

事前に提出された資料及び関係帳票等について、証憑突合、質問、閲覧等の手法を用いて監査を実施した。

5 監査の期日

令和6年11月11日、13日、14日、28日

6 監査の結果

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを共通着眼点として監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを確認した。

(1) 秘書課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	副室長兼課長	参事兼課長	主 幹	課長補佐	係 名	合 計
					秘書係	
本 年 度	1	0	1	1	2 (1)	5
前 年 度	-	1	0	1	3 (1)	5
比 較 増 減	1	△ 1	1	0	△ 1	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

秘書係の主な所掌事務は、市長及び副市長の秘書に関する事務、儀式及び式典に関する事務、市民の褒賞及び表彰に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	604,000	604,000	194,844	409,156	32.3
			秘 書 業 務 経 費	18,521,000	18,521,000	7,283,725	11,237,275	39.3
合 計				19,125,000	19,125,000	7,478,569	11,646,431	39.1

歳出予算現額19,125,000円に対し、支出済額7,478,569円で、39.1%の執行率である。

主な支出は、秘書業務経費の交際費698,900円(資金前渡含む。翌月の精算後は341,400円)、公用車運行管理業務委託料3,810,870円及び負担金1,682,000円であり、支出済額の82.8%(交際費精算後、78.0%)を占めている。

(2) 情報推進課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	主幹兼室長	課長補佐	係 名		デジタル戦略室	合 計
				システム管理係	統 計 係		
本 年 度	1	1	2	2 (1)	2 (1)	2 (1)	10
前 年 度	1	1	2	2 (1)	1 (1)	2 (1)	9
比 較 増 減	0	0	0	0	1	0	1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

システム管理係においては、電子計算システムの運用及び管理の調整に関する事務を行っている。

統計係においては、統計資料の編集及び発行に関する事務等を行っている。

デジタル戦略室においては、高度情報化、情報処理及び電気通信に係る総合的な政策に関する事務、社会保障・税番号制度に関する施策の企画及び総合調整に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	164,870,000	0	0	0	0.0
県支出金	委託金	総務費委託金	統計調査費委託金	12,079,000	10,148,000	10,148,000	0	84.0
諸収入	雑入	雑入	雑入	177,000	0	0	0	0.0
合 計				177,126,000	10,148,000	10,148,000	0	5.7

歳入予算現額177,126,000円に対し、収入済額10,148,000円で収入率は5.7%である。

収入済額の主なものは、統計調査費委託金の2025年農林業センサス事務交付金4,456,000円及び令和6年全国家計構造調査事務交付金4,941,000円であり、収入済額の92.6%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事 業 名						
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	1,223,000	1,223,000	125,469	1,097,531	10.3	
			電 算 管 理 費	電 算 管 理 業 務 経 費	220,000	317,000	259,299	57,701	81.8
		電 算 管 理 費	内 部 情 報 系 シ ス テ ム 維 持 管 理 事 業	151,497,000	151,400,000	37,029,345	114,370,655	24.5	
			住 民 情 報 シ ス テ ム 維 持 管 理 事 業	214,820,000	214,820,000	9,292,136	205,527,864	4.3	
			公 共 施 設 予 約 管 理 シ ス テ ム 維 持 管 理 事 業	14,308,000	14,308,000	4,864,607	9,443,393	34.0	
			統 合 型 地 理 情 報 シ ス テ ム 維 持 管 理 事 業	3,451,000	3,451,000	0	3,451,000	0.0	
			公 衆 無 線 LAN 運 用 事 業	2,972,000	2,972,000	170,500	2,801,500	5.7	
			デ ジ タ ル 推 進 事 業	253,380,000	253,380,000	774,187	252,605,813	0.3	
			統 計 調 査 費	職 員 給 与 費	103,000	103,000	0	103,000	0.0
				統 計 調 査 業 務 経 費	20,000	20,000	9,000	11,000	45.0
	統 計 調 査 費	統 計 調 査 員 確 保 対 策 事 業	30,000	30,000	1,936	28,064	6.5		
		学 校 基 本 調 査 事 業	28,000	28,000	14,347	13,653	51.2		
		経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 事 業	4,000	4,000	0	4,000	0.0		
		2 0 2 5 年 農 林 業 セ ン サ ス 事 業	5,494,000	5,494,000	19,575	5,474,425	0.4		
		令 和 6 年 全 国 家 計 構 造 調 査 事 業	5,850,000	5,850,000	27,126	5,822,874	0.5		
		令 和 7 年 国 勢 調 査 調 査 区 設 定 事 業	471,000	471,000	105,894	365,106	22.5		
		合 計		653,871,000	653,871,000	52,693,421	601,177,579	8.1	

歳出予算現額653,871,000円に対し、支出済額52,693,421円で、8.1%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等125,469円である。

電算管理費の主な支出は、内部情報系システム維持管理事業のシステム回線費10,328,138円及びOA機器等借上料23,516,256円、住民情報システム維持管理事業のOA機器等借上料3,896,736円であり、支出済額の72.0%を占めている。

統計調査総務費の支出は、統計調査業務経費の埼玉県統計協会会費9,000円、統計調査員確保対策事業の消耗品費1,936円である。

統計調査費の主な支出は、2025年農林業センサス事業の職員手当等16,080円、令和7年国勢調査調査区設定事業の職員手当等100,500円であり、支出済額の69.8%を占めている。

ウ 改善・要望事項

・公共施設におけるフリーWi-Fiについて、接続状況等を調査し、更なる利便性の向上に努めてください。

(3) 市民課(総合窓口)

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 名					会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				市民・パスポート係	戸 籍 係	菖蒲市民係(総合窓口)	栗橋市民係(総合窓口)	鷺宮市民係(総合窓口)		
本 年 度	1	1	2	17 (1)	5 (1)	-	-	-	10	36
前 年 度	1	1	5	18 (1)	4 (1)	5 (1)	8 (1)	11 (1)	20	73
比 較 増 減	0	0	△ 3	△ 1	1	△ 5	△ 8	△ 11	△ 10	△ 37

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し37人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

市民・パスポート係においては、住民基本台帳に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務、個人番号通知書及び個人番号カードに関する事務、国民健康保険被保険者資格取得、喪失及び被保険者証の交付又は回収に関する事務、国民年金被保険者資格に関する事務、一般旅券発給申請等の受理及び交付に関する事務等を行っている。

戸籍係においては、戸籍届出の受理に関する事務、戸籍の記載、編製及び保管に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使 用 料 及 び 手 数 料	手 数 料	総 務 手 数 料	徴 税 手 数 料	6,625,000	3,647,000	3,647,000	0	55.0
			戸 籍 住 民 基 本 台 帳 手 数 料	47,083,000	23,905,300	23,905,300	0	50.8
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費 補 助 金	28,204,000	0	0	0	0.0
			戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 委 託 金	1,054,000	624,000	624,000	0	59.2
			民 生 費 委 託 金	34,695,000	24,366,000	17,054,000	7,312,000	49.2
県 支 出 金	県 負 担 金	総 務 費 県 負 担 金	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 負 担 金	904,000	1,050,000	1,050,000	0	116.2
			戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 委 託 金	118,000	0	0	0	0.0
			統 計 調 査 費 委 託 金	57,000	53,000	53,000	0	93.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	2,613,000	900,800	881,250	19,550	33.7
合 計				121,353,000	54,546,100	47,214,550	7,331,550	38.9

歳入予算現額121,353,000円に対し、収入済額47,214,550円で収入率は38.9%である。

収入済額の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料9,577,850円及び住民票証明手数料8,331,300円、社会福祉費委託金の基礎年金等事務費交付金10,107,000円及び協力・連携に係る交付金6,947,000円であり、収入済額の74.1%を占めている。

「歳 出」

				(単位:円・%)				
科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	戸籍住民基本 台 帳 費	戸籍住民基本 台 帳 費	職 員 給 与 費	4,408,000	4,408,000	1,504,172	2,903,828	34.1
			戸 籍 事 務 事 業	51,729,000	51,729,000	9,470,565	42,258,435	18.3
			住民基本台帳事務事業	14,880,000	14,880,000	4,688,578	10,191,422	31.5
			印鑑登録事務事業	674,000	674,000	561,000	113,000	83.2
			住居表示事務事業	225,000	225,000	49,390	175,610	22.0
			旅 券 事 務 事 業	52,000	52,000	606	51,394	1.2
			コンビニ交付事業	15,055,000	15,055,000	8,645,504	6,409,496	57.4
			個人番号通知書・個人 番号カード交付事業	1,177,000	1,177,000	30,642	1,146,358	2.6
			民 生 費	社会福祉費	国民年金事務 取 扱 費	職 員 給 与 費	447,000	447,000
国 民 年 金 事 務 取 扱 業 務 経 費	626,000	626,000	0			626,000	0.0	
合 計				89,273,000	89,273,000	25,096,156	64,176,844	28.1

歳出予算現額89,273,000円に対し、支出済額25,096,156円で、28.1%の執行率である。

戸籍住民基本台帳費の主な支出は、戸籍事務事業のシステム保守業務委託料3,317,820円及びOA機器等借上料3,689,950円を含む使用料及び賃借料5,889,950円、住民基本台帳事務事業のシステム保守業務委託料3,246,595円、コンビニ交付事業のシステム保守業務委託料1,430,000円を含む委託料3,857,867円及び地方公共団体情報システム機構負担金4,787,037円であり、支出済額の84.6%を占めている。

国民年金事務取扱費の支出は、職員給与費の職員手当等145,699円である。

ウ 予算執行状況【国民健康保険特別会計】
「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	244,000	229,000	16,896	212,104	7.4
			一 般 管 理 業 務 経 費	56,000	56,000	0	56,000	0.0
合 計				300,000	285,000	16,896	268,104	5.9

歳出予算現額285,000円に対し、支出済額16,896円で、5.9%の執行率である。
一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等16,896円である。

(4) 資源循環推進課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	室 長	課 長 補 佐	係 名			余 熱 利 用 推 進 室	合 計
				計 画 推 進 係	施 設 整 備 係	廃 棄 物 収 集 係		
本 年 度	1	1	1	2 (1)	5	3	2 (1)	15
前 年 度	1	1	1	2 (1)	4	-	2 (1)	11
比 較 増 減	0	0	0	0	1	3	0	4

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し4人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

計画推進係においては、ごみ処理及びし尿処理の計画に関する事務、し尿の収集及び処理に関する事務等を行っている。

施設整備係においては、一般廃棄物処理施設の整備に関する事務等を行っている。

廃棄物収集係においては、ごみの減量推進・収集・分別・集積所に関する事務等を行っている。

余熱利用推進室においては、余熱利用施設の整備に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	衛 生 費 負 担 金	清 掃 費 負 担 金	2,936,000	0	0	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	手 数 料	衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	5,093,000	2,023,260	1,980,580	42,680	38.9
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	衛 生 費 国 庫 補 助 金	清 掃 費 補 助 金	27,232,000	0	0	0	0.0
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	152,000	136,712	136,712	0	89.9
繰 入 金	基 金 繰 入 金	ご み 処 理 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	ご み 処 理 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	202,687,000	0	0	0	0.0
		(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金繰入金	(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金繰入金	60,614,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	136,624,000	0	0	0	0.0
合 計				435,338,000	2,159,972	2,117,292	42,680	0.5

歳入予算現額435,338,000円に対し、収入済額2,117,292円で収入率は0.5%である。

収入済額は、清掃手数料のし尿処理手数料1,977,580円及び浄化槽清掃業許可手数料3,000円、利子及び配当金のごみ処理施設整備基金利子89,931円及び(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金利子46,781円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 費	職 員 給 与 費	4,629,000	4,629,000	3,358,794	1,270,206	72.6
		清 掃 費	清 掃 業 務 経 費	106,000	106,000	38,340	67,660	36.2
			久喜宮代衛生組合 負担金事業	1,945,910,000	1,945,910,000	972,000,000	973,910,000	50.0
			ごみ処理施設整備 推進事業	281,811,000	281,811,000	79,912,202	201,898,798	28.4
			ごみ減量推進事業	27,069,000	27,069,000	2,310,181	24,758,819	8.5
			余熱利用施設及び (仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園 一体整備事業	115,134,000	115,134,000	7,392	115,126,608	0.0
			塵芥処理費	848,549,000	848,549,000	327,964,238	520,584,762	38.7
			し尿処理費	221,216,000	221,216,000	64,639,952	156,576,048	29.2
			諸支出金	基金費	ごみ処理施設 整備基金費	112,000	112,000	89,931
		(仮称)本多 静六記念 市民の森・ 緑の公園 整備基金費	40,000	47,000	46,781	219	99.5	
		合 計	3,444,576,000	3,444,583,000	1,450,367,811	1,994,215,189	42.1	

歳出予算現額3,444,583,000円に対し、支出済額1,450,367,811円で、42.1%の執行率である。

保健衛生総務費の支出は、職員給与費の職員手当等3,358,794円である。

清掃総務費の主な支出は、久喜宮代衛生組合負担金事業の負担金972,000,000円、ごみ処理施設整備推進事業の市道菖蒲1919号線整備工事47,520,000円を含む工事請負費64,680,000円であり、支出済額の98.3%を占めている。

塵芥処理費の主な支出は、ごみ収集事業の業務委託料325,668,365円であり、支出済額の99.3%を占めている。

し尿処理費の主な支出は、し尿処理事業の業務委託料64,466,208円であり、支出済額の99.7%を占めている。

ごみ処理施設整備基金費の支出は、ごみ処理施設整備基金積立事業の積立金89,931円である。

(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金費の支出は、(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金積立事業の積立金46,781円である。

(5) 社会福祉課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	課 長 補 佐	係 名				
			社会福祉係	福祉監査係	菖蒲福祉係	栗橋福祉係	鷺宮福祉係
本 年 度	1	5	4 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
前 年 度	1	4	4 (1)	4	-	-	-
比 較 増 減	0	1	0	△ 1	3	3	3

職 名 区 分	係 名			派 遣 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
	菖蒲社会福祉係	栗橋社会福祉係	鷺宮社会福祉係			
本 年 度	-	-	-	5	1	28
前 年 度	2 (1)	2 (1)	2 (1)	5	2	26
比 較 増 減	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 1	2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

社会福祉係においては、更生保護に関する事務、民生委員及び児童委員に関する事務、老人クラブに関する事務等を行っている。

福祉監査係においては、社会福祉法人の指導監査に関する事務、社会福祉法人の認可等に関する事務等を行っている。

菖蒲福祉係、栗橋福祉係、鷺宮福祉係においては、生活保護法による保護の相談及び受付に関する事務、障がい者に係る諸手当の相談及び受付に関する事務、介護予防事業に関する事務、要介護認定に係る相談及び受付に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	990,000	521,800	521,800	0	52.7
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	10,588,000	0	0	0	0.0
県支出金	県補助金	民生費県補助金	社会福祉費補助金	17,809,000	12,974,227	12,974,227	0	72.9
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	5,000	9,668	9,668	0	193.4
寄附金	寄附金	特定寄附金	特定寄附金	1,520,000	0	0	0	0.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
繰 入 金	基 金	繰 入 金	福 祉 基 金	38,879,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	44,000	0	0	0	0.0
合 計				69,835,000	13,505,695	13,505,695	0	19.3

歳入予算現額69,835,000円に対し、収入済額13,505,695円で収入率は19.3%である。

収入済額は、社会福祉使用料の健康福祉センター使用料521,800円、民生費県補助金の社会福祉費補助金12,974,227円、利子及び配当金の福祉基金利子9,668円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 費	職 員 給 与 費	1,500,000	1,500,000	649,240	850,760	43.3
			社 会 福 祉 業 務 経 費	2,086,000	2,086,000	1,785,980	300,020	85.6
			社 会 福 祉 協 議 会 補 助 事 業	120,321,000	120,321,000	120,321,000	0	100.0
			久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業	26,835,000	26,835,000	26,834,960	40	100.0
			久喜市遺族会活動補助事業	750,000	750,000	750,000	0	100.0
			福 祉 オ ン ブ ズ パ ー ソ ン 事 業	30,000	30,000	0	30,000	0.0
			地 域 福 祉 計 画 推 進 事 業	56,000	56,000	0	56,000	0.0
			要 援 護 者 見 守 り 支 援 事 業	4,075,000	4,075,000	0	4,075,000	0.0
			物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業【繰越明許費分】	0	116,939,049	60,310,920	56,628,129	51.6
			物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業【繰越明許費分】	0	445,560,144	354,469,211	91,090,933	79.6
			定額減税補足給付金(調整給付)給付事業	0	1,285,851,000	275,125,810	1,010,725,190	21.4

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	0	356,057,000	188,912,351	167,144,649	53.1
			社 会 福 祉 職 員 給 与 費					
		社 会 福 祉 施 設 費	健 康 福 祉 セ ン タ ー 管 理 事 業	17,000	17,000	0	17,000	0.0
			高 齢 者 福 祉 費 敬 老 事 業	52,163,000	52,163,000	11,733,984	40,429,016	22.5
		高 齢 者 福 祉 費	老 人 ク ラ ブ 活 動 補 助 事 業	11,383,000	11,383,000	9,890,431	1,492,569	86.9
			災 害 救 助 費 災 害 救 助 業 務 経 費	2,763,000	2,763,000	2,417,500	345,500	87.5
	災 害 救 助 費	災 害 救 助 費	災 害 救 助 業 務 経 費	1,000	1,000	0	1,000	0.0
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	防 災 訓 練 事 業	32,000	32,000	0	32,000	0.0
			防 災 備 蓄 品 整 備 事 業	411,000	411,000	0	411,000	0.0
諸 支 出 金	基 金 費	福 祉 基 金 費	福 祉 基 金 積 立 事 業	1,525,000	1,525,000	9,668	1,515,332	0.6
合 計				223,948,000	2,428,355,193	1,053,211,055	1,375,144,138	43.4

歳出予算現額2,428,355,193円に対し、支出済額1,053,211,055円で、43.4%の執行率である。

社会福祉総務費の主な支出は、社会福祉協議会補助事業の運営費補助金120,321,000円、物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業【繰越明許費分】の補助金(市単独)330,100,000円、定額減税補足給付金(調整給付)給付事業の補助金(市単独)268,900,000円であり、支出済額の69.9%を占めている。

社会福祉施設費の主な支出は、健康福祉センター管理事業の光熱水費2,781,051円及び管理業務委託料7,920,977円であり、支出済額の91.2%を占めている。

高齢者福祉費の主な支出は、敬老事業の記念品1,729,266円及び祝金8,130,000円であり、支出済額の80.1%を占めている。

福祉基金費の支出は、福祉基金積立事業の福祉基金積立金(利子)9,668円である。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	社会福祉法人久喜市社会福祉協議会 補助金
交付開始年度	平成22年度
交付先団体名	社会福祉法人久喜市社会福祉協議会
交付の目的と必要性	民間社会活動の充実により地域住民の社会福祉向上を図る。
対象事業の内容	社協・生活支援活動強化方針の推進、地域づくりの活動基盤を作る事業、包括的な相談・支援体制の強化、人材育成の体制づくり、法人の基盤強化等
当初目的の達成度	事業計画に基づき、社会福祉協議会組織体制の充実強化を図りながら、地域福祉の推進を図るため、関係諸団体の協力のもと、幅広い事業展開に努めた。

・選定理由

過去の決算審査等において、監査委員から指摘されたことがある補助金であるため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)	578,166,208 円
(主な内訳)	
市からの補助金額	116,001,260 円
事業活動	369,697,606 円
その他活動	1,961,160 円
前期末支払資金残高	90,506,182 円

支出金額 (B)	486,926,373 円
(主な内訳)	
事業支出	462,994,569 円
施設整備	214,390 円
その他活動	23,717,414 円

収入金額に対する補助金額の割合 20.1 %

繰越金額 (A)－(B)	91,239,835 円
--------------	--------------

・当該補助金に対する監査結果

市からの補助金に余剰金が発生した場合、その余剰分については市に返還されていることを確認した。また、当該補助金については、適正に運用されていると認められた。

エ 改善・要望事項

・祝金として商品券を配布する場合は、商品券の有効期限等を記載した通知も同封することを検討してください。

・ふれあいセンター久喜

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	所 長	係 名 ふれあい係	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1	2	4	7
前 年 度	1	2	4	7
比 較 増 減	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、ふれあいセンター久喜の管理運営に関する事務、戸籍の謄抄本・住民票の写し・印鑑登録証明書及び諸証明書の交付に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	民生使用料	社会福祉使用料	2,301,000	1,163,914	597,322	566,592	26.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	1,063,000	509,813	428,334	81,479	40.3
合 計				3,364,000	1,673,727	1,025,656	648,071	30.5

歳入予算現額3,364,000円に対し、収入済額1,025,656円で収入率は30.5%である。

収入済額は、社会福祉使用料のふれあいセンター久喜行政財産使用料560,322円及びふれあいセンター久喜使用料37,000円、雑入のふれあいセンター光熱水費208,997円、ふれあいセンター久喜コピー代154,577円、公衆電話通話料1,760円及び駐車場協力金63,000円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社会福祉費	社会福祉施設費	ふれあいセンター久喜 管理事業	129,962,000	129,962,000	36,088,596	93,873,404	27.8
合 計				129,962,000	129,962,000	36,088,596	93,873,404	27.8

歳出予算現額129,962,000円に対し、支出済額36,088,596円で、27.8%の執行率である。

社会福祉施設費の主な支出は、ふれあいセンター久喜管理事業の光熱水費10,133,801円及び管理業務委託料17,925,577円であり、支出済額の77.8%を占めている。

(6) 介護保険課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	主 幹	課 長 補 佐	係 名		
				介護管理係	保険料・給付係	介護認定係
本 年 度	1	1	1	3	5	9 (1)
前 年 度	1	1	4	－	7	5 (1)
比 較 増 減	0	0	△ 3	3	△ 2	4

職 名 区 分	係 名			会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
	菖蒲高齢者・介護保険係	栗橋高齢者・介護保険係	鷺宮高齢者・介護保険係		
本 年 度	－	－	－	30	50
前 年 度	3 (1)	3 (1)	3 (1)	27	54
比 較 増 減	△ 3	△ 3	△ 3	3	△ 4

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し4人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

介護管理係においては、介護老人福祉施設等の整備に関する事務、地域密着型サービス事業者及び居宅介護支援事業所の指定に関する事務等を行っている。

保険料・給付係においては、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に関する事務、介護サービス等の利用者負担の助成に関する事務等を行っている。

介護認定係においては、要介護認定に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況【一般会計】

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)－(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫負担金	民生費	社会福祉費負担金					
		国庫負担金		73,032,000	56,953,050	18,984,000	37,969,050	26.0
県支出金	県負担金	民生費	社会福祉費負担金					
		県負担金		36,516,000	28,476,525	18,984,000	9,492,525	52.0
	県補助金	民生費	社会福祉費補助金					
		県補助金		75,639,000	0	0	0	0.0
繰入金	特別会計	介護保険特別	介護保険特別会計					
	繰入金	会計繰入金	繰入金	1,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑	雑	雑	1,987,000	997,570	997,490	80	50.2
合 計				187,175,000	86,427,145	38,965,490	47,461,655	20.8

歳入予算現額187,175,000円に対し、収入済額38,965,490円で収入率は20.8%である。

収入済額は、民生費国庫負担金における社会福祉費負担金の低所得者保険料軽減負担金18,984,000円、民生費県負担金における社会福祉費負担金の低所得者保険料軽減負担金18,984,000円、雑入の栗橋翔裕園土地借上料負担金943,440円及び介護保険課コピー代54,050円である。

「歳出」

				(単位:円・%)				
科目目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	社 会 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 業 務 経 費	1,887,000	1,887,000	943,440	943,560	50.0
			介 護 保 険 特 別 対 策 事 業	112,000	112,000	0	112,000	0.0
			介 護 サービス 利 用 者 負 担 助 成 事 業	53,502,000	53,502,000	28,492,144	25,009,856	53.3
			介 護 人 材 確 保 対 策 事 業	733,000	733,000	0	733,000	0.0
			公 的 介 護 施 設 等 整 備 補 助 事 業	74,822,000	74,822,000	0	74,822,000	0.0
			保 險 等 事 業 費					
			介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 事 業	2,086,575,000	2,086,575,000	0	2,086,575,000	0.0
合 計				2,217,631,000	2,217,631,000	29,435,584	2,188,195,416	1.3

歳出予算現額2,217,631,000円に対し、支出済額29,435,584円で、1.3%の執行率である。

高齢者福祉費の主な支出は、介護サービス利用者負担助成事業の扶助費28,392,347円であり、支出済額の96.5%を占めている。

ウ 予算執行状況【介護保険特別会計】

「歳入」

				(単位:円・%)				
科目目節				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
保険料	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	2,719,218,000	2,847,990,000	1,403,491,600	1,444,498,400	51.6
			現年度分普通徴収保険料	235,406,000	256,013,800	102,911,400	153,102,400	43.7
			滞納繰越分普通徴収保険料	7,480,000	38,091,000	4,549,800	33,541,200	60.8
使用料及び手数料	手数料料	総務手数料料	総務手数料料	1,000	0	0	0	0.0
		督促手数料料	督促手数料料	1,000	0	0	0	0.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現 年 度 分	2,057,073,000	2,023,105,981	1,011,552,000	1,011,553,981	49.2
	国庫補助金	調整交付金	現年度分調整交付金	8,208,000	0	0	0	0.0
		介護保険災害臨時特例補助金	介護保険災害臨時特例補助金	16,000	0	0	0	0.0
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現 年 度 分	61,377,000	0	0	0	0.0
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現 年 度 分	109,548,000	0	0	0	0.0
		保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	10,000,000	0	0	0	0.0
		介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	10,000,000	0	0	0	0.0
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	現 年 度 分	3,140,132,000	3,582,009,000	1,492,509,000	2,089,500,000	47.5
		地域支援事業支援交付金	現 年 度 分	82,571,000	82,562,000	34,402,000	48,160,000	41.7
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	現 年 度 分	1,722,720,000	1,719,571,085	859,784,000	859,787,085	49.9
	財政安定化基金支出金 県補助金	貸付金	貸 付 金	1,000	0	0	0	0.0
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	現 年 度 分	38,227,000	0	0	0	0.0
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現 年 度 分	54,774,000	0	0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	利子及び配当金	100,000	119,036	119,036	0	119.0
繰入金	一般会計繰入金	介護給付費繰入金	現 年 度 分	1,453,767,000	0	0	0	0.0
		低所得者保険料軽減繰入金	現 年 度 分	146,064,000	0	0	0	0.0
		その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	235,078,000	0	0	0	0.0
			事務費繰入金	158,663,000	0	0	0	0.0

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支 援 総 合 事 業)	現 年 度 分	38,227,000	0	0	0	0.0
		地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地 域 支 援 事 業)	現 年 度 分	54,776,000	0	0	0	0.0
		基金繰入金	介護保険給付費準備基金繰入金	介護保険給付費準備基金繰入金	275,837,000	0	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,000	255,070,297	255,070,297	0
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料市預金利子	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	1,000	0	0	0	0.0
		市預金利子	市 預 金 利 子	6,000	49,544	49,544	0	825.7
		雑 入	第三者納付金	第 三 者 納 付 金	1,000	0	0	0
	雑 入	雑 入	雑 入	1,000	10,759	4,545	6,214	454.5
		合 計			12,619,275,000	10,804,592,502	5,164,443,222	5,640,149,280

歳入予算現額12,619,275,000円に対し、収入済額5,164,443,222円で収入率は40.9%である。

収入済額の主なものは、介護保険料の現年度分特別徴収保険料1,403,491,600円、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分1,011,552,000円、介護給付費交付金の現年度分1,492,509,000円、県負担金の介護給付費負担金の現年度分859,784,000円であり、収入済額の92.3%を占めている。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	職 員 給 与 費	4,395,000	4,395,000	1,605,337	2,789,663	36.5
			一 般 管 理 業 務 経 費	83,636,000	83,636,000	11,814,158	71,821,842	14.1
			介 護 保 険 運 営 協 議 会 事 業	360,000	360,000	114,000	246,000	31.7
			介護保険災害臨時特例 負 担 事 業	36,000	36,000	14,688	21,312	40.8
			賦 課 徴 収 事 業	19,582,000	19,582,000	4,528,138	15,053,862	23.1
	徴 収 費	賦 課 徴 収 費						

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	介 護 認 定 審 査 会 費	介 護 認 定 審 査 会 費	介 護 認 定 審 査 会 事 業	13,703,000	13,703,000	4,734,001	8,968,999	34.5
		介 護 認 定 調 査 等 費	介 護 認 定 調 査 事 業	36,322,000	36,322,000	12,949,740	23,372,260	35.7
保 険 給 付 費	介 護 サービス 等 諸 費	居 宅 介 護 サービス給付費	居 宅 介 護 サービス 給 付 事 業	4,754,637,000	4,754,637,000	1,979,033,944	2,775,603,056	41.6
		施 設 介 護 サービス給付費	施 設 介 護 サービス 給 付 事 業	4,102,337,000	4,102,337,000	1,786,827,592	2,315,509,408	43.6
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 事 業	21,028,000	21,028,000	7,067,233	13,960,767	33.6
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	居 宅 介 護 住 宅 改 修 事 業	24,934,000	24,934,000	11,240,836	13,693,164	45.1
		居 宅 介 護 サービス 計 画 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 計 画 給 付 事 業	603,519,000	603,519,000	247,190,769	356,328,231	41.0
		地 域 密 着 型 介 護 サービス給付費	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 事 業	1,310,183,000	1,309,347,000	469,726,776	839,620,224	35.9
		介 護 予 防 サービス 給 付 費	介 護 予 防 サービス 給 付 事 業	131,658,000	131,658,000	56,871,831	74,786,169	43.2
		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 事 業	2,255,000	2,255,000	923,341	1,331,659	40.9
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	介 護 予 防 住 宅 改 修 事 業	16,324,000	16,324,000	6,202,778	10,121,222	38.0
		介 護 予 防 サービス 計 画 給 付 費	介 護 予 防 サービス 計 画 給 付 事 業	29,095,000	29,095,000	12,398,586	16,696,414	42.6
		地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 事 業	13,820,000	13,820,000	1,265,689	12,554,311	9.2
		そ の 他 諸 費	審 査 支 払 手 数 料 事 業	6,834,000	6,834,000	3,023,560	3,810,440	44.2
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	高 額 介 護 サービス事業	250,591,000	250,591,000	113,780,781	136,810,219	45.4
		高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業	69,000	69,000	36,209	32,791	52.5
	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス費	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 事 業	37,425,000	38,261,000	38,260,345	655	100.0
		高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サービス費	高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業	500,000	500,000	246,468	253,532	49.3
	特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 事 業	324,827,000	324,827,000	124,299,988	200,527,012	38.3
		特 定 入 所 者 介 護 予 防 サービス費	特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業	80,000	80,000	15,889	64,111	19.9

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援事業費 ・任意事業費	任 意 事 業 費	任 意 事 業	6,860,000	6,860,000	0	6,860,000	0.0
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	介護保険給付費 準備基金積立金	介護保険給付費準備 基 金 積 立 事 業	101,000	121,000	119,036	1,964	98.4
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	第1号被保険者 保険料還付金	第1号被保険者保険料 還 付 事 業	4,909,000	4,909,000	4,117,100	791,900	83.9
	繰 出 金	他会計繰出金	一 般 会 計 繰 出 事 業	1,000	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	予 備 費	5,000,000	4,980,000	0	4,980,000	0.0
合 計				11,805,021,000	11,805,021,000	4,898,408,813	6,906,612,187	41.5

歳出予算現額11,805,021,000円に対し、支出済額4,898,408,813円で、41.5%の執行率である。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業の給付費1,979,033,944円、施設介護サービス給付事業の給付費1,786,827,592円、居宅介護サービス計画給付事業の給付費247,190,769円、地域密着型介護サービス給付事業の給付費469,726,776円であり、支出済額の91.5%を占めている。

(7) 地域保健課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	主 幹 兼 室 長	主 幹	課 長 補 佐	係 名			予 防 接 種 室
					保 健 総 務 係	地 域 保 健 第 1 係	地 域 保 健 第 2 係	
本 年 度	1	1	1	3	3 (1)	9 (1)	6 (1)	5 (1)

注:()は、兼務職員で外数

職 名 区 分	臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	3	3	35

職員の配置状況は上記の表のとおりである。なお、令和6年度に新設された所属所であるため、前年度との比較は行っていない。
 各係の主な所掌事務は、次のとおりである。
 保健総務係においては、健康管理システムの運用に関する事務、保健センターの維持管理に関する事務等を行っている。
 地域保健第1係及び地域保健第2係においては、精神保健に関する事務、各種健(検)診に関する事務等を行っている。
 予防接種室においては、予防接種に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
国庫支出金	国庫負担金	衛生費	保健衛生費負担金	23,826,000	0	0	0	0.0
		国庫負担金	保健衛生費負担金 【繰越明許費分】	24,651,000	0	0	0	0.0
	国庫補助金	民生費	社会福祉費補助金	40,000	0	0	0	0.0
		国庫補助金	保健衛生費補助金	4,611,000	0	0	0	0.0
		衛生費	保健衛生費補助金 【繰越明許費分】	2,210,000	0	0	0	0.0
		国庫補助金	保健衛生費補助金	3,942,000	0	0	0	0.0
県支出金	県補助金	衛生費	保健衛生費補助金					
諸収入	雑入	雑入	雑入	273,020,000	5,023,900	4,272,100	751,800	1.6
合 計				332,300,000	5,023,900	4,272,100	751,800	1.3

歳入予算現額332,300,000円に対し、収入済額4,272,100円で収入率は1.3%である。
 収入済額は、雑入のがん検診本人負担分1,490,000円及びがん検診(国保助成)本人負担分2,782,100円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)／(A) × 100		
款	項	目	事 業 名							
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 費 総 務 費	職 員 給 与 費	3,753,000	3,753,000	883,172	2,869,828	23.5		
			食 生 活 改 善 事 業	220,000	220,000	219,211	789	99.6		
			自 殺 対 策 事 業	314,000	314,000	222,170	91,830	70.8		
			感 染 症 対 策 事 業	444,000	444,000	0	444,000	0.0		
			保 健 予 防 費	予 防 接 種 事 業	734,625,000	812,662,000	118,074,808	694,587,192	14.5	
		保 健 予 防 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業 【 繰 越 明 許 費 分 】	0	26,861,000	3,436,814	23,424,186	12.8		
			精 神 保 健 事 業	497,000	497,000	145,000	352,000	29.2		
			母 子 成 人 保 健 費	成 人 健 康 診 査 事 業	197,948,000	197,948,000	46,659,147	151,288,853	23.6	
		健 康 つ く り 推 進 事 業		951,000	951,000	5,000	946,000	0.5		
		成 人 健 康 相 談 事 業		190,000	190,000	0	190,000	0.0		
		歯 科 健 康 診 査 事 業		6,036,000	6,036,000	1,419,600	4,616,400	23.5		
		保 健 セ ン タ ー 費		健 康 管 理 シ ス テ ム 運 用 事 業	10,128,000	10,128,000	2,917,475	7,210,525	28.8	
			保 健 セ ン タ ー 管 理 事 業	36,137,000	36,137,000	7,077,894	29,059,106	19.6		
			保 健 セ ン タ ー 運 営 事 業	3,759,000	3,759,000	733,035	3,025,965	19.5		
		合 計				995,002,000	1,099,900,000	181,793,326	918,106,674	16.5

歳出予算現額1,099,900,000円に対し、支出済額181,793,326円で、16.5%の執行率である。

保健衛生総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等883,172円、食生活改善事業の食生活改善事業委託料219,211円であり、支出済額の83.2%を占めている。

保健予防費の主な支出は、予防接種事業の麻しん風しん予防接種業務委託料7,247,359円を含む業務委託料96,434,975円であり、支出済額の79.3%を占めている。

母子成人保健費の主な支出は、成人健康診査事業のがん検診業務委託料34,574,777円であり、支出済額の71.9%を占めている。

保健センター費の主な支出は、健康管理システム運用事業のシステム保守業務委託料2,332,550円、保健センター管理事業の光熱水費1,751,158円及び中央保健センター施設管理業務委託料1,619,464円を含む委託料3,766,461円であり、支出済額の73.2%を占めている。

(8) こども家庭保健課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	主 幹	課 長 補 佐	係 名		会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				こども家庭係	母子保健係		
本 年 度	1	1	2	3 (1)	12 (1)	9	28

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりである。なお、令和6年度に新設された所属所であるため、前年度との比較は行っていない。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

こども家庭係においては、家庭児童相談室に関する事務、利用者支援事業に関する事務等を行っている。

母子保健係においては、母子健康手帳の交付に関する事務、妊産婦健康診査に関する事務、乳幼児健康診査に関する事務、出産・子育て応援事業に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料料	手数料料	民生手数料	児童福祉手数料	149,000	61,550	57,750	3,800	38.8
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	児童福祉費負担金	2,708,000	0	0	0	0.0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	児童福祉費補助金	68,381,000	0	0	0	0.0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	児童福祉費負担金	1,354,000	0	0	0	0.0
	県補助金	民生費 県補助金	児童福祉費補助金	39,070,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	417,000	172,800	105,000	67,800	25.2
合 計				112,079,000	234,350	162,750	71,600	0.1

歳入予算現額112,079,000円に対し、収入済額162,750円で収入率は0.1%である。

収入済額は、児童福祉手数料のホームヘルプサービス手数料57,750円及び雑入の子育て世帯訪問支援事業利用料105,000円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目			目 事 業 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目						
民 生 費	児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	職 員 給 与 費	5,693,000	5,693,000	2,986,390	2,706,610	52.5
			児 童 福 祉 業 務 経 費	20,000	20,000	20,000	0	100.0
			おもちゃ図書館運営事業	43,000	43,000	6,581	36,419	15.3
			こども家庭支援事業	29,845,000	29,845,000	7,248,903	22,596,097	24.3
			児童育成支援拠点事業	58,368,000	58,368,000	0	58,368,000	0.0
			出産・子育て応援事業	87,315,000	87,315,000	33,275,386	54,039,614	38.1
			母子健康診査事業	93,999,000	93,999,000	29,986,225	64,012,775	31.9
			母子相談・教室事業	3,161,000	3,161,000	1,370,000	1,791,000	43.3
			母子訪問指導事業	59,000	59,000	0	59,000	0.0
			新生児聴覚検査費	4,217,000	4,217,000	1,220,500	2,996,500	28.9
			助 成 事 業	3,132,000	3,132,000	1,819,000	1,313,000	58.1
			産 後 ケ ア 事 業	1,210,000	1,210,000	392,000	818,000	32.4
			不妊検査・不育症検査・ 不妊治療費助成事業	95,000	95,000	95,000	0	100.0
			母 子 愛 育 会 地 域 活 動 事 業	5,418,000	5,418,000	1,745,613	3,672,387	32.2
		児童福祉施設費	児童福祉施設入所事業					
合 計			292,575,000	292,575,000	80,165,598	212,409,402	27.4	

歳出予算現額292, 575, 000円に対し、支出済額80, 165, 598円で、27. 4%の執行率である。

児童福祉総務費の主な支出は、こども家庭支援事業の利用者支援業務委託料4, 119, 000円を含む委託料6, 842, 360円、出産・子育て応援事業の出産・子育て応援給付金33, 150, 000円、母子健康診査事業の妊産婦健康診査業務委託料23, 913, 210円であり、支出済額の81. 5%を占めている。

児童福祉施設費の支出は、児童福祉施設入所事業の業務委託料1, 745, 613円である。

(9) さくら保育園

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	園 長	副 園 長	主 任	保 育 士	臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1	1	6	6	1	12	27
前 年 度	1	1	7	6	1	8	24
比 較 増 減	0	0	△ 1	0	0	4	3

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し3人増である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況
「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民生費負担金	児 童 福 祉 費 負 担 金	120,000	19,300	19,300	0	16.1
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	5,323,000	2,444,023	2,444,023	0	45.9
合 計				5,443,000	2,463,323	2,463,323	0	45.3

歳入予算現額5,443,000円に対し、収入済額2,463,323円で収入率は45.3%である。
収入済額の主なものは、雑入の保育所職員等給食費徴収金794,310円及び3歳以上児給食費徴収金1,338,000円であり、収入済額の86.6%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費 施 設 費	保 育 所 管 理 事 業	4,714,000	4,714,000	1,925,330	2,788,670	40.8
			保 育 所 運 営 事 業	25,940,000	25,940,000	8,085,199	17,854,801	31.2
合 計				30,654,000	30,654,000	10,010,529	20,643,471	32.7

歳出予算現額30,654,000円に対し、支出済額10,010,529円で、32.7%の執行率である。
主な支出は、保育所運営事業の賄材料費2,983,849円を含む需用費3,411,073円及び保育所調理業務委託料4,017,200円であり、支出済額の74.2%を占めている。

(10) ひまわり保育園

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	園 長	主 任	保 育 士	調 理 員 兼 業 務 員	臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1	12	5	3	1	15	37
前 年 度	1	9	8	3	1	16	38
比 較 増 減	0	3	△ 3	0	0	△ 1	△ 1

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。
主な所掌事務は、入所児童の保育に関する事務等である。

イ 予算執行状況
「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民生費負担金	児 童 福 祉 費 負 担 金	12,000	2,300	1,900	400	15.8
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	8,296,000	2,697,460	2,690,460	7,000	32.4
合 計				8,308,000	2,699,760	2,692,360	7,400	32.4

歳入予算現額8,308,000円に対し、収入済額2,692,360円で収入率は32.4%である。

収入済額の主なものは、雑入の保育所職員等給食費徴収金1,010,460円及び3歳以上児給食費徴収金1,270,000円であり、収入済額の84.7%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費	保 育 所 管 理 事 業	8,169,000	8,169,000	2,882,175	5,286,825	35.3
		施 設 費	保 育 所 運 営 事 業	11,350,000	11,350,000	4,172,193	7,177,807	36.8
合 計				19,519,000	19,519,000	7,054,368	12,464,632	36.1

歳出予算現額19,519,000円に対し、支出済額7,054,368円で、36.1%の執行率である。

主な支出は、保育所管理事業の光熱水費1,907,175円を含む需用費2,006,175円、保育所運営事業の賄材料費3,137,838円を含む需用費

3, 899, 746円であり、支出済額の83. 7%を占めている。

ウ 改善・要望事項

・3歳以上児給食費徴収金の集金方法について、口座振替を検討してください。

(11) 道路維持課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	課 長 補 佐	係 名		土 木 作 業 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
			維 持 係	道路レスキュー係			
本 年 度	1	2	5 (1)	1 (1)	7	8	24

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりである。なお、令和6年度に新設された所属所であるため、前年度との比較は行っていない。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

維持係においては、道路等の維持管理及び補修に関する事務、交通安全施設に関する事務等を行っている。

道路レスキュー係においては、道路パトロールに関する事務、道路レスキューに関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	15,000	11,165	11,165	0	74.4
合 計				15,000	11,165	11,165	0	74.4

歳入予算現額15,000円に対し、収入済額11,165円で収入率は74.4%である。

収入済額は、雑入の自動車損害共済災害共済金11,165円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
総 務 費	総 務 管 理 費	交 通 対 策 費	交通安全施設管理事業	43,481,000	43,481,000	5,658,400	37,822,600	13.0
土 木 費	道路橋りょう費	道路橋りょう費 総 務 費	職 員 給 与 費	2,149,000	2,149,000	2,000,960	148,040	93.1
			道路橋りょう業務経費	628,000	628,000	235,912	392,088	37.6
			道路維持管理事業	107,183,000	107,183,000	12,684,289	94,498,711	11.8
		道路維持費	道 路 補 修 事 業	162,977,000	162,977,000	40,206,738	122,770,262	24.7
			街 路 樹 管 理 事 業	47,493,000	47,493,000	12,644,875	34,848,125	26.6
			道 路 ス ト ッ ク 舗 装 修 繕 事 業	76,494,000	76,494,000	0	76,494,000	0.0

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
土 木 費	道路橋りょう費	道 路 維 持 費	道 路 レ ス キ ュ ー 事 業	2,336,000	2,336,000	1,045,675	1,290,325	44.8
			道 路 照 明 灯 維 持 管 理 事 業	60,290,000	60,290,000	27,255,496	33,034,504	45.2
合 計				503,031,000	503,031,000	101,732,345	401,298,655	20.2

歳出予算現額503,031,000円に対し、支出済額101,732,345円で、20.2%の執行率である。

交通対策費の支出は、交通安全施設管理事業の交通安全施設整備工事767,800円及び交通安全施設補修工事4,890,600円である。

道路橋りょう総務費の支出は、職員給与費の職員手当等2,000,960円及び道路橋りょう業務経費の消耗品費170,364円を含む需用費235,912円である。

道路維持費の主な支出は、道路補修事業の補修工事40,206,738円、街路樹管理事業の管理業務委託料12,644,875円、道路照明灯維持管理事業の光熱水費11,567,566円及びLED化業務委託15,687,930円であり、支出済額の85.4%を占めている。

(12) 治水河川課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	課 長 補 佐	係 名		合 計
			計 画・維 持 係	工 務 係	
本 年 度	1	1	2 (1)	3	7

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりである。なお、令和6年度に新設された所属所であるため、前年度との比較は行っていない。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

計画・維持係においては、治水に関する事務、河川及び水路の維持管理及び補修に関する事務等を行っている。

工務係においては、河川、水路等改良工事に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	土木費負担金	土木管理費負担金	767,000	0	0	0	0.0
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	都市計画使用料	6,000	6,470	6,470	0	107.8
諸 収 入	受託事業収入	土木費受託事業収入	都市計画費受託事業収入	150,000	0	0	0	0.0
合 計				923,000	6,470	6,470	0	0.7

歳入予算現額923,000円に対し、収入済額6,470円で収入率は0.7%である。

収入済額は、都市計画使用料の電柱等占用料6,470円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
土 木 費	河 川 費	河 川 総 務 費	職 員 給 与 費	977,000	977,000	97,624	879,376	10.0
			河 川 業 務 経 費	813,000	813,000	645,752	167,248	79.4
		河 川 維 持 改 良 費	河 川 維 持 管 理 事 業	64,909,000	64,909,000	11,075,900	53,833,100	17.1
			河 川 補 修 事 業	32,410,000	32,093,000	10,677,700	21,415,300	33.3
			河 川 改 良 事 業	14,048,000	14,365,000	1,560,000	12,805,000	10.9

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
土 木 費	都 市 計 画 費	下 水 道 費	雨 水 排 水 施 設 管 理 事 業	12,207,000	12,207,000	1,740,044	10,466,956	14.3
合 計				125,364,000	125,364,000	25,797,020	99,566,980	20.6

歳出予算現額125,364,000円に対し、支出済額25,797,020円で、20.6%の執行率である。

河川総務費の主な支出は、河川業務経費の賠償責任保険料399,000円及び五県連合利根川上流改修促進期成同盟会負担金77,500円を含む負担金、補助及び交付金215,500円であり、支出済額の82.7%を占めている。

河川維持改良費の主な支出は、河川維持管理事業の除草業務委託料5,663,900円を含む委託料9,777,900円、河川補修事業の補修工事10,578,700円であり、支出済額の87.3%を占めている。

下水道費の主な支出は、雨水排水施設管理事業の光熱水費681,189円及び管理業務委託料924,000円であり、支出済額の92.2%を占めている。

(13) 都市整備課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	主 幹 兼 室 長	主 幹 兼 係 長	課 長 補 佐	係 名		駅周辺再開発 推 進 室
					都市施設整備係	住 宅 係	
本 年 度	1	1	0	1	2 (1)	-	1 (1)
前 年 度	1	-	1	1	4 (1)	2 (1)	-
比 較 増 減	0	1	△ 1	0	△ 2	△ 2	1

職 名 区 分	派 遣 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1	1	8
前 年 度	2	1	12
比 較 増 減	△ 1	0	△ 4

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し4人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

都市施設整備係においては、都市施設の整備及び管理に関する事務等を行っている。

駅周辺再開発推進室においては、駅周辺の市街地再開発に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	土木費負担金	都市計画費負担金	25,000	0	0	0	0.0
使用料及び 手 数 料	使 用 料	土木使用料	都市計画使用料	1,388,000	1,329,451	1,329,451	0	95.8
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	都市計画費補助金	3,200,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	306,000	8,448	7,392	1,056	2.4
合 計				4,919,000	1,337,899	1,336,843	1,056	27.2

歳入予算現額4,919,000円に対し、収入済額1,336,843円で収入率は27.2%である。

収入済額は、都市計画使用料の行政財産使用料259,662円及び駅前広場太陽光発電電気料7,392円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)－(B)	執 行 率 (B)／(A)×100
款	項	目	事 業 名					
土 木 費	都 市 計 画 費	都 市 計 画 費 総 務 費	職 員 給 与 費	2,121,000	2,121,000	686,864	1,434,136	32.4
			都 市 計 画 業 務 経 費	123,000	123,000	45,667	77,333	37.1
			液 状 化 対 策 管 理 事 業	4,075,000	4,075,000	369,662	3,705,338	9.1
			バスターミナル管理事業	760,000	760,000	278,233	481,767	36.6
			久喜駅周辺まちづくり 推 進 事 業	14,022,000	14,022,000	102,870	13,919,130	0.7
			栗 橋 駅 東 口 周 辺 まちづくり推進事業	2,992,000	2,992,000	0	2,992,000	0.0
			久喜駅周辺まちづくり 推進事業【事故繰越し分】	0	7,018,000	0	7,018,000	0.0
		市街地管理費	駅 前 広 場 管 理 事 業	67,632,000	67,632,000	16,448,776	51,183,224	24.3
			栗 橋 駅 自 由 通 路 管 理 事 業	12,639,000	12,639,000	3,114,001	9,524,999	24.6
			久喜駅前西口第1種市街地 再開発事業利子補給事業	154,000	154,000	0	154,000	0.0
			東鷲宮駅周辺整備事業	18,203,000	18,203,000	0	18,203,000	0.0
			駅 前 広 場 等 照 明 灯 維 持 管 理 事 業	3,399,000	3,399,000	1,415,905	1,983,095	41.7
			駅 前 広 場 管 理 事 業 【 繰 越 明 許 費 分 】	0	2,531,100	1,848,000	683,100	73.0
			東鷲宮駅周辺整備事業 【 繰 越 明 許 費 分 】	0	364,420,000	27,318,600	337,101,400	7.5
合 計				126,120,000	500,089,100	51,628,578	448,460,522	10.3

歳出予算現額500,089,100円に対し、支出済額51,628,578円で、10.3%の執行率である。

都市計画総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等686,864円、液状化対策管理事業の光熱水費369,662円、バスターミナル管理事業の清掃業務委託料213,162円であり、支出済額の85.6%を占めている。

市街地管理費の主な支出は、駅前広場管理事業の設計業務委託料6,500,000円を含む委託料12,251,244円、東鷲宮駅周辺整備事業【繰越明許費分】の整備工事27,318,600円であり、支出済額の78.9%を占めている。

(14) 水道事業(上下水道経営課、水道施設課)

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職名 区分	部 長	課 長	課長補佐	課 係 名						臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				上 下 水 道 經 営 課		水 道 施 設 課						
				水道經營係	料 金 係	浄 水 係	工 務 係	維 持 係	給 水 係			
本 年 度	1	2	3	5	2 (1)	2 (1)	5	4 (1)	4	0	1	29
前 年 度	1	2	1	5	3	2 (1)	5	5	4	1	1	30
比較増減	0	0	2	0	△ 1	0	0	△ 1	0	△ 1	0	△ 1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

上下水道経営課水道経営係においては、水道事業の予算及び決算に関する事務、人事・給与に関する事務、資産の管理に関する事務、水道事業の出納その他会計事務に関する事務等を行っている。

上下水道経営課料金係においては、水道料金の調定・徴収に関する事務等を行っている。

水道施設課浄水係においては、浄水場及び水道施設の維持管理に関する事務等を行っている。

水道施設課工務係においては、水道施設の企画・設計及び工事施工に関する事務等を行っている。

水道施設課維持係においては、導配水管及び導配水管に附属する施設の維持管理に関する事務等を行っている。

水道施設課給水係においては、給水装置工事の設計審査及び工事検査に関する事務、量水器の点検・管理に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況(収益的収入及び支出)

「収入」

(単位:円(税込)・%)

科 目		予算現額 (A)	執行済額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100	執行済額前年同期比 (B)/(C)×100
水道事業	収益	4,149,345,000	2,015,284,172	2,045,516,833	48.6	98.5
	営業収益	3,692,492,000	1,861,701,470	1,899,884,754	50.4	98.0
	営業外収益	456,851,000	153,409,881	145,631,023	33.6	105.3
	特別利益	2,000	172,821	1,056	8,641.1	16,365.6

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

予算現額4,149,345,000円に対し、執行済額2,015,284,172円で執行率は48.6%である。

「支 出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
水 道 事 業 費 用	3,603,607,000	1,541,867,711	1,541,805,620	42.8	100.0
営 業 費 用	3,550,530,000	1,530,125,836	1,527,696,021	43.1	100.2
営 業 外 費 用	21,449,000	11,124,434	13,596,834	51.9	81.8
特 別 損 失	1,628,000	617,441	512,765	37.9	120.4
予 備 費	30,000,000	0	0	0.0	-

※執行済額には、未払金も含まれる。

※営業費用のうち減価償却費及び営業外収益のうち長期前受金戻入については執行していないが、当年度発生予定額の1/2を執行済額へ加算している。

予算現額3,603,607,000円に対し、執行済額1,541,867,711円で執行率は42.8%である。

ウ 予算執行状況(資本的収入及び支出)

「収 入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
資 本 的 収 入	217,650,000	59,939	0	0.0	-
負 担 金	217,649,000	0	0	0.0	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	59,939	0	5,993.9	-

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

予算現額217,650,000円に対し、執行済額59,939円で執行率は0.0%である。

「支 出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
資 本 的 支 出	2,811,140,000	555,044,055	262,330,103	19.7	211.6
建 設 改 良 費	2,648,987,000	474,369,359	159,035,608	17.9	298.3
企 業 債 償 還 金	162,153,000	80,674,696	103,294,495	49.8	78.1

※執行済額には、未払金も含まれる。

予算現額2,811,140,000円に対し、執行済額555,044,055円で執行率は19.7%である。

(15) 下水道事業(上下水道経営課、下水道施設課)

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	副 部 長	課 長	課長補佐	課 係 名					会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
				上 下 水 道 經 営 課		下 水 道 施 設 課				
				下水道経営係	料 金 係	工 務 係	維 持 係	排 水 係		
本 年 度	1	1	2	4 (1)	1	4	3 (1)	3	1	20
前 年 度	1	1	2	4 (1)	1	3 (1)	4	3	1	20
比 較 増 減	0	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

上下水道経営課下水道経営係においては、公共下水道事業及び農業集落排水事業の予算及び決算に関する事務、出納に関する事務、下水道事業中期経営計画(経営戦略)に関する事務等を行っている。

上下水道経営課料金係においては、下水道事業受益者負担金及び農業集落排水処理事業受益者分担金の賦課及び徴収に関する事務等を行っている。

下水道施設課工務係においては、下水道に係る工事の施工及び監督に関する事務等を行っている。

下水道施設課維持係においては、下水道の維持管理に関する事務、農業集落排水処理場の維持管理に関する事務等を行っている。

下水道施設課排水係においては、排水設備工事の審査及び承認等に関する事務、水洗便所改造資金貸付に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況(収益的収入及び支出)

「収 入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 収 益	3,848,658,000	2,405,904,222	2,568,826,537	62.5	93.7
営 業 収 益	1,735,027,000	1,019,500,324	1,088,648,421	58.8	93.6
営 業 外 収 益	2,113,630,000	1,386,403,898	1,480,178,116	65.6	93.7
特 別 利 益	1,000	0	0	0.0	-
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	613,049,000	419,224,269	437,936,903	68.4	95.7
営 業 収 益	156,642,000	78,494,647	78,505,922	50.1	100.0
営 業 外 収 益	456,406,000	340,729,622	359,430,981	74.7	94.8
特 別 利 益	1,000	0	0	0.0	-

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

公共下水道事業収益については、予算現額3,848,658,000円に対し、執行済額2,405,904,222円で執行率は62.5%である。
 農業集落排水事業収益については、予算現額613,049,000円に対し、執行済額419,224,269円で執行率は68.4%である。

「支出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 費 用	3,736,534,000	1,416,116,542	1,429,860,469	37.9	99.0
営 業 費 用	3,546,661,000	1,328,851,439	1,335,386,731	37.5	99.5
営 業 外 費 用	183,873,000	87,182,515	94,109,066	47.4	92.6
特 別 損 失	1,000,000	82,588	364,672	8.3	22.6
予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	630,651,000	246,956,805	241,077,432	39.2	102.4
営 業 費 用	571,027,000	225,473,271	217,338,762	39.5	103.7
営 業 外 費 用	54,574,000	21,483,534	23,738,670	39.4	90.5
特 別 損 失	50,000	0	0	0.0	—
予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	—

※執行済額には、未払金も含まれる。

※営業費用のうち減価償却費及び営業外収益のうち長期前受金戻入については執行していないが、当年度発生予定額の1/2を執行済額へ加算している。

公共下水道事業費用については、予算現額3,736,534,000円に対し、執行済額1,416,116,542円で執行率は37.9%である。
 農業集落排水事業費用については、予算現額630,651,000円に対し、執行済額246,956,805円で執行率は39.2%である。

ウ 予算執行状況(資本的収入及び支出)
「収入」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	3,504,646,000	415,973,750	406,996,270	11.9	102.2
企 業 債	2,704,300,000	66,800,000	0	2.5	－
他 会 計 負 担 金	51,436,000	42,764,000	49,135,000	83.1	87.0
他 会 計 補 助 金	418,004,000	263,186,000	314,733,000	63.0	83.6
国 庫 補 助 金	279,800,000	0	0	0.0	－
負 担 金 等	49,496,000	42,343,750	42,158,270	85.5	100.4
貸 付 金 償 還 金	1,610,000	880,000	970,000	54.7	90.7
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	435,410,000	79,867,000	96,841,000	18.3	82.5
企 業 債	276,000,000	0	0	0.0	－
他 会 計 負 担 金	1,603,000	1,523,000	1,515,000	95.0	100.5
他 会 計 補 助 金	121,488,000	76,936,000	92,724,000	63.3	83.0
国 庫 補 助 金	33,000,000	0	0	0.0	－
負 担 金 等	3,199,000	1,348,000	2,542,000	42.1	53.0
貸 付 金 償 還 金	120,000	60,000	60,000	50.0	100.0

※執行済額は調定額のため、未収金も含まれる。

公共下水道事業資本的収入について、予算現額3,504,646,000円に対し、執行済額415,973,750円で執行率11.9%である。
農業集落排水事業資本的収入について、予算現額435,410,000円に対し、執行済額79,867,000円で執行率18.3%である。

「支 出」

(単位:円(税込)・%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	前年同期執行済額 (C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	執行済額前年同期比 (B)/(C) × 100
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	4,426,414,500	1,403,908,760	1,006,502,286	31.7	139.5
建 設 改 良 費	2,649,522,500	655,723,506	209,307,961	24.7	313.3
企 業 債 償 還 金	1,773,892,000	747,835,254	796,404,325	42.2	93.9
貸 付 金	3,000,000	350,000	790,000	11.7	44.3
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	558,495,000	192,599,979	254,593,387	34.5	75.7
建 設 改 良 費	97,838,000	418,000	69,146,000	0.4	0.6
企 業 債 償 還 金	459,657,000	192,181,979	185,447,387	41.8	103.6
貸 付 金	1,000,000	0	0	0.0	-

※執行済額には、未払金も含まれる。

公共下水道事業資本的支出については、予算現額4,426,414,500円に対し、執行済額1,403,908,760円で執行率は31.7%である。
農業集落排水事業資本的支出については、予算現額558,495,000円に対し、執行済額192,599,979円で執行率は34.5%である。

(16) 議会総務課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長	課 長	課 長 補 佐	係 名		合 計
				庶務・調査係	議 事 係	
本 年 度	1	0	2	2 (1)	2 (1)	7
前 年 度	0	1	2	2 (1)	2 (1)	7
比 較 増 減	1	△ 1	0	0	0	0

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

庶務・調査係においては、議員の議員報酬・費用弁償等に関する事務、政務活動費に関する事務、議員の研修に関する事務、議会広報に関する事務等を行っている。
議事係においては、議会の会議、委員会及び協議会に関する事務、請願及び陳情に関する事務、会議録に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A) × 100
款	項	目	節					
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	943,000	453,750	453,750	0	48.1
合 計				943,000	453,750	453,750	0	48.1

歳入予算現額943,000円に対し、収入済額453,750円で収入率は48.1%である。

収入済額は、雑入のタブレット通信費議員負担金453,750円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
議 会 費	議 会 費	議 会 費	職 員 給 与 費	1,451,000	1,451,000	327,262	1,123,738	22.6
			議 会 業 務 経 費	12,120,000	12,120,000	2,907,246	9,212,754	24.0
			議 会 運 営 事 業	231,363,000	231,363,000	118,296,366	113,066,634	51.1
			議 会 広 報 発 行 事 業	8,446,000	8,446,000	3,186,240	5,259,760	37.7
			議 会 会 議 録 調 製 事 業	14,493,000	14,493,000	6,746,795	7,746,205	46.6

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
議会費	議会費	議会費	議会調査研究事業	12,406,000	12,406,000	5,002,250	7,403,750	40.3
			議場映像インターネット 配信事業	8,029,000	8,029,000	883,850	7,145,150	11.0
合 計				288,308,000	288,308,000	137,350,009	150,957,991	47.6

歳出予算現額288,308,000円に対し、支出済額137,350,009円で、47.6%の執行率である。

主な支出は、議会運営事業の報酬(議長、副議長、委員長及び議員)62,509,894円、議員期末手当28,128,600円、議員共済会負担金25,578,300円であり、支出済額の84.6%を占めている。

(17) 教育総務課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	課 長	指 導 主 事	課 長 補 佐	係 名			会 計 年 度 任 用 職 員
				総 務 係	学 事 保 健 係	施 設 管 理 係	
本 年 度	1	1	0	4	6	-	1
前 年 度	1	0	1	4	-	5 (1)	2
比 較 増 減	0	1	△ 1	0	6	△ 5	△ 1

職 名 区 分	中 央 幼 稚 園						会 計 年 度 任 用 職 員
	園 長	副 園 長	主 任	教 諭	業 務 員	臨 時 的 任 用 職 員	
本 年 度	1	1	5	2	1	2	12
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
比 較 増 減	1	1	5	2	1	2	12

職 名 区 分	栗 橋 幼 稚 園						会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
	園 長	副 園 長	主 任	教 諭	業 務 員	臨 時 的 任 用 職 員		
本 年 度	1	1	2	2	1	1	8	53
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	13
比 較 増 減	1	1	2	2	1	1	8	40

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し40人増である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

総務係においては、教育委員会会議に関する事務、事務局及び学校その他の教育機関の職員(県費負担教職員を除く)の人事に関する事務等を行っている。

学事保健係においては、通学区域に関する事務、児童生徒の就学に関する事務、特別支援教育就学奨励費補助に関する事務等を行っている。

中央幼稚園及び栗橋幼稚園においては、各園の管理及び運営に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況 ※中央幼稚園及び栗橋幼稚園を除く
「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	教育費負担金	保 健 体 育 費 負 担 金	4,739,000	0	0	0	0.0
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	教 育 費 国 庫 補 助 金	小 学 校 費 補 助 金	4,274,000	0	0	0	0.0
			中 学 校 費 補 助 金	3,094,000	0	0	0	0.0
財 産 収 入	財産運用収入	利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	6,000	7,768	7,768	0	129.5
繰 入 金	基金繰入金	育 英 資 金 基 金 繰 入 金	育 英 資 金 基 金 繰 入 金	8,880,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	教 育 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	5,909,000	10,591,200	2,859,000	7,732,200	48.4
	雑 入	雑 入	雑 入	13,061,000	5,655,896	5,493,256	162,640	42.1
合 計				39,963,000	16,254,864	8,360,024	7,894,840	20.9

歳入予算現額39,963,000円に対し、収入済額8,360,024円で収入率は20.9%である。

収入済額の主なものは、教育総務費貸付金元利収入の入学準備金・奨学金貸付金元金収入2,859,000円、雑入の小学校駐車場協力金2,150,700円及び日本スポーツ振興センター災害共済給付金2,649,821円で、収入済額の91.6%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
款	項	目	事 業 名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
教 育 費	教 育 総 務 費	教育委員会費	教育委員会運営事業	3,593,000	3,593,000	1,655,214	1,937,786	46.1
			事 務 局 費					
		事 務 局 費	職 員 給 与 費	1,866,000	1,866,000	1,727,040	138,960	92.6
			会 計 年 度 任 用 職 員 給 与 費	4,772,000	4,772,000	2,934,813	1,837,187	61.5
			事 務 局 業 務 経 費	1,112,000	1,112,000	474,864	637,136	42.7
			入 学 準 備 金 ・ 奨 学 金 貸 付 事 業	8,880,000	8,880,000	900,000	7,980,000	10.1
			小・中学校就学事務事業	1,483,000	1,483,000	456,127	1,026,873	30.8
			市立小・中学校学区等審議会運営事業	450,000	450,000	0	450,000	0.0

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	教育総務費	教育指導費	特別支援教育事業	1,113,000	1,113,000	342,410	770,590	30.8
			児童生徒安全事業	36,793,000	36,793,000	10,256,719	26,536,281	27.9
			教育研究協議会等 負担金事業	91,000	91,000	77,500	13,500	85.2
	小学校費	教育振興費	小学校卒業記念品 助成事業	542,000	542,000	0	542,000	0.0
			小学校教材整備事業	6,875,000	6,875,000	410,850	6,464,150	6.0
			小学校要・準要保護児童 就学援助事業	40,751,000	40,751,000	10,118,775	30,632,225	24.8
			小学校特別支援教育 就学奨励事業	7,332,000	7,332,000	9,150	7,322,850	0.1
			中学校卒業記念品 助成事業	559,000	559,000	0	559,000	0.0
			中学校教材整備事業	4,927,000	4,927,000	0	4,927,000	0.0
			中学校要・準要保護生徒 就学援助事業	51,549,000	51,549,000	11,572,473	39,976,527	22.4
			中学校特別支援教育 就学奨励事業	4,313,000	4,313,000	3,050	4,309,950	0.1
	幼稚園費	幼稚園費	会計年度任用職員 給与費	10,800,000	10,327,000	4,021,549	6,305,451	38.9
	保健体育費	保健体育費 総務費	職員給与費	491,000	886,000	885,398	602	99.9
			災害共済給付事業	19,529,000	19,529,000	11,419,599	8,109,401	58.5
			児童生徒健康診断・ 健康管理事業	46,410,000	46,410,000	10,643,971	35,766,029	22.9
			学校環境衛生事業	5,087,000	5,087,000	993,573	4,093,427	19.5
				5,915,000	5,915,000	7,768	5,907,232	0.1
諸 支 出 金	基 金 費	育 英 資 金 費	育英資金基金積立事業					
合 計				265,233,000	265,155,000	68,910,843	196,244,157	26.0

歳出予算現額265,155,000円に対し、支出済額68,910,843円で、26.0%の執行率である。

教育委員会費の主な支出は、教育委員会運営事業の委員等報酬1,331,999円であり、支出済額の80.5%を占めている。

事務局費の主な支出は、職員給与費の職員手当等1,727,040円、会計年度任用職員給与費の公立学校共済組合負担金2,930,445円であり、支出済額の71.7%を占めている。

教育指導費の主な支出は、児童生徒安全事業の業務委託料8,947,455円であり支出済額の83.8%を占めている。

小学校費における教育振興費の主な支出は、小学校要・準要保護児童就学援助事業の就学援助扶助費(市単独)10,097,464円であり、支出済額の95.8%を占めている。

中学校費における教育振興費の主な支出は、中学校要・準要保護生徒就学援助事業の就学援助扶助費(市単独)11,562,767円であり、支出済額の99.9%を占めている。

幼稚園費の主な支出は、会計年度任用職員給与費の公立学校共済組合負担金3,615,021円であり、支出済額の89.9%を占めている。

保健体育総務費の主な支出は、災害共済給付事業の災害共済掛金負担金9,380,565円を含む負担金、補助及び交付金11,417,245円、児童生徒健康診断・健康管理事業の非常勤職員報酬8,861,888円であり、支出済額の84.7%を占めている。

育英資金基金費の支出は、育英資金基金積立事業の積立金7,768円である。

ウ 改善・要望事項

・教材の修繕について、各学校の潜在的な要望がある場合を考慮し、今一度、確認してください。

(18) 中央幼稚園

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	園 長	副 園 長	主 任	教 諭	業 務 員	臨 時 的 任 用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
本 年 度	1	1	5	2	1	2	12	24
前 年 度	1	1	5	2	1	2	12	24
比 較 増 減	0	0	0	0	0	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。
主な所掌事務は、中央幼稚園の管理及び運営に関する事務等である。

イ 予算執行状況
「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料	教育使用料	幼稚園使用料	210,000	125,680	125,680	0	59.8
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	646,000	365,800	365,800	0	56.6
合 計				856,000	491,480	491,480	0	57.4

歳入予算現額856,000円に対し、収入済額491,480円で収入率は57.4%である。
収入済額は、幼稚園使用料の行政財産使用料1,430円及び預かり保育料124,250円、雑入の親子遠足保護者負担金365,800円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	幼 稚 園 業 務 経 費	104,000	104,000	54,308	49,692	52.2
			幼 稚 園 管 理 事 業	7,036,000	7,036,000	1,214,375	5,821,625	17.3
			幼 稚 園 運 営 事 業	3,465,000	3,455,000	1,216,591	2,238,409	35.2
合 計				10,605,000	10,595,000	2,485,274	8,109,726	23.5

歳出予算現額10,595,000円に対し、支出済額2,485,274円で、23.5%の執行率である。
幼稚園費の主な支出は、幼稚園管理事業の光熱水費684,251円を含む需用費917,341円、幼稚園運営事業の消耗品費317,365円を含む需用費

381,458円、バス借上料353,100円を含む使用料及び賃借料461,757円であり、支出済額の70.8%を占めている。

(19) 文化振興課

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	参事兼課長兼 学 芸 員	係 名		会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
		文化振興係	文化財・歴史資料係		
本 年 度	1	2	3	1	7

職員の配置状況は上記の表のとおりである。なお、令和6年度に新設された所属所であるため、前年度との比較は行っていない。
各係の主な所掌事務は、次のとおりである。
文化振興係においては、文化振興に関する事務、文化団体に関する事務等を行っている。
文化財・歴史資料係においては、文化財の保護に関する事務、文化財の調査に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
財 産 収 入	財産運用収入	利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	1,000	614	614	0	61.4
繰 入 金	基金繰入金	本多静六博士顕彰 事業基金繰入金	本 多 静 六 博 士 顕 彰 事 業 基 金 繰 入 金	1,118,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	155,000	50,500	50,500	0	32.6
合 計				1,274,000	51,114	51,114	0	4.0

歳入予算現額1,274,000円に対し、収入済額51,114円で収入率は4.0%である。
収入済額は、利子及び配当金の本多静六博士顕彰事業基金利子614円及び雑入の文化財資料等頒布代50,500円である。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	社会教育費	社 会 教 育 費	職 員 給 与 費	967,000	967,000	225,902	741,098	23.4
		社 総 務 費	文 化 振 興 事 業	2,073,000	2,073,000	1,073,228	999,772	51.8
			文 化 団 体 補 助 事 業	3,235,000	3,235,000	3,235,000	0	100.0
			文 化 財 保 護 費	76,000	76,000	61,426	14,574	80.8
			文 化 財 保 護 事 業	3,773,000	3,773,000	1,397,656	2,375,344	37.0

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	社 会 教 育 費	文化財保護費	埋蔵文化財保護事業	572,000	572,000	105,600	466,400	18.5
			市指定文化財「吉田家水塚」運営事業	775,000	775,000	335,315	439,685	43.3
			本多静六博士顕彰事業	1,118,000	1,118,000	0	1,118,000	0.0
諸 支 出 金	基 金 費	本多静六博士顕彰事業基金費	本多静六博士顕彰事業基金積立事業	1,000	1,000	614	386	61.4
合 計				12,590,000	12,590,000	6,434,741	6,155,259	51.1

歳出予算現額12,590,000円に対し、支出済額6,434,741円で、51.1%の執行率である。
 社会教育総務費の主な支出は、文化振興事業の負担金、補助及び交付金1,000,000円、文化団体補助事業の負担金、補助及び交付金3,235,000円であり、支出済額の93.4%を占めている。

文化財保護費の主な支出は、文化財保護事業の補助金(市単独)722,000円及び交付金530,000円、市指定文化財「吉田家水塚」運営事業の管理業務委託料204,423円を含む委託料281,423円であり、支出済額の80.7%を占めている。

本多静六博士顕彰事業基金費の支出は、本多静六博士顕彰事業基金積立金(利子)614円である。

ウ 補助金調書

・補助金の概要

補助金名称	久喜市文化団体連合会育成事業補助金
交付開始年度	平成23年度 (旧鷺宮町は不明)
交付先団体名	久喜市鷺宮文化団体連合会
交付の目的と必要性	多様な文化芸術活動を支援するとともに、市民が文化芸術に触れることができる機会の充実を図るため。
対象事業の内容	連合会が実施する文化祭、各種研修会、文化振興事業
当初目的の達成度	鷺宮文化祭や市内音楽グループによるファミリーコンサートを開催するなど、市民が文化芸術に触れる機会の充実が図れた。

・選定理由

令和5年度において、補助金額以上の繰越金額が発生しているため。

・補助事業・団体の直近決算概要

収入金額 (A)		3,484,839 円
(主な内訳)	市からの補助金額	482,395 円
	会費等	88,000 円
	加盟団体事業費(負担金)	2,638,971 円
	雑収入	203 円
	前年度繰越金	275,270 円

収入金額に対する補助金額の割合 13.8 %

繰越金額 (A)－(B)	537,336 円
--------------	-----------

支出金額 (B)		2,947,503 円
(主な内訳)	事業費(文化祭等)	2,476,185 円
	事務費	41,378 円
	研修費	240,587 円
	渉外費	17,000 円
	前年度市返納分	172,353 円

・当該補助金に対する監査結果

新型コロナウイルス感染症の影響により、鷲宮文化祭を小規模に開催したため、事業費の支出が減少したことや、文化団体に加盟する団体については、記念事業として、記念誌の発行やイベントをそれぞれの記念する年に実施しており、その積立が必要であることから、繰越金額が生じた旨を確認した。なお、繰越金額が生じた場合の対応策として、記念事業の実施時期や記念事業に係る積立額を明らかにし、一定の金額を超えるなどした場合には指導の対象とし、必要最小限に抑えるよう各団体に伝えている旨を確認した。また、当該補助金に関する事務の執行は、適正と認められた。

エ 改善・要望事項

・県展入選作品調査について、埼玉県に対してデータを提供していただくよう働きかけるなど、事務の簡素化に努めてください。

・郷土資料館

ア 職員配置状況(令和6年9月30日現在)

(単位:人)

職 名 区 分	館 長	主 任	合 計
本 年 度	1	3	4
前 年 度	1	3	4
比 較 増 減	0	0	0

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

主な所掌事務は、資料の展示及び利用に関する事務、資料の収集・整理及び保管に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳 入」

(単位:円・%)

科 目				予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	収 入 率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	213,000	120,770	120,770	0	56.7
合 計				213,000	120,770	120,770	0	56.7

歳入予算現額213,000円に対し、収入済額120,770円で収入率は56.7%である。

収入済額は、雑入の文化財資料等頒布代109,000円、郷土資料館コピー代1,070円及び文化財事業参加費10,700円である。

「歳 出」

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) × 100
款	項	目	事 業 名					
教 育 費	社 会 教 育 費	文化財保護費	郷土資料館管理事業	327,000	327,000	108,844	218,156	33.3
			郷土資料館運営事業	3,431,000	3,431,000	573,169	2,857,831	16.7
			郷土資料館特別展事業	1,661,000	1,661,000	58,344	1,602,656	3.5
合 計				5,419,000	5,419,000	740,357	4,678,643	13.7

歳出予算現額5,419,000円に対し、支出済額740,357円で、13.7%の執行率である。

主な支出は、郷土資料館管理事業の消耗品費66,000円、郷土資料館運営事業の講師謝礼160,000円及び消耗品費42,758円を含む需用費333,983円であり、支出済額の75.6%を占めている。